

平成26年度第4回東秩父村地域公共交通活性化協議会（文書協議）議事録

日 時 平成27年3月16日（月）付け文書協議

回 答 者 笹沼会長・小林委員・関口委員・栗島委員・谷島委員・鶴岡委員・荷見委員
広井委員・金子委員・亀屋委員・酒井委員・山崎委員

議 題

（1）東秩父村地域公共交通網形成計画（案）に関わる意見・修正点について

【審議結果】

（1）各委員より下記のとおり意見及び修正点が指摘されたため、第5回東秩父村地域公共交通活性化協議会において修正したものを掲示する。

委員から寄せられた意見について

NO.	意見・指摘事項
1	P4に「住民参加型調査」の結果は課題整理前の調査結果として掲載すべきでは。
2	P18 表3-1における「回収数・回収率」の2つ目の※、「分析作業の都合でその後に到着した分は未集計」とあります。十分な記載期間があれば問題ありませんが、上段の配布期間が2月26日～3月3日としている中では、未集計として「案」を提出することについて業務の一部不履行となってしまいます。
3	P32 使わない理由として「バス以外の交通がある」を除く上位3つ(バス停、本数、運賃)とあり、これらを解消する必要があるとされており。本数にいては、改善のためには移動目的が判明する必要があると思われれますが、P34、P37では「その他」が大部分を占めております。「その他」が何かは判別できないのでしょうか。
4	クロス集計にてバス利用しない人の、移動目的、バスを利用しない理由、バス停からの距離を把握した方が、課題が見つかりやすいのでは。
5	上記同様、P40 移行の計画に対する意見を、バスを利用している人と利用しない人で分けて集計することで、計画実施後の利用していない人の今後の利用意向、逆に利用していない人の利用意向が見えてくるのでは。
6	P42デマンド運行についても、居住地域(停留所からの〇分以遠等)若しくはデマンド導入予定エリアの回答を抽出してみてもは。
7	P44 バス利用者アンケートの改修が非常に少ない結果となっており、集計結果における傾向把握に十分な母数となっているか疑問もあります。業務委託仕様書では郵送調査としていることから、×切後のものも含めて再集計しては如何でしょうか。
8	業務委託仕様書における業務内容、基礎調査の「交通不便地域の抽出」は本案に掲載すべきでは。
9	確認事項
10	検討事項)62ページ4-4形成計画の計画期間のうち「期間に合わせて」を「終期との整合性を図り」に変更
11	検討事項)94ページ下から 2 行目、「バス路線について」を「バス路線が各拠点を結ぶ」に変更
12	68ページ表中の事業種別と64ページの主な事業内容との関係が分かりにくいいため、工程表の記載内容との整合を図るべきではないか。
13	村営バス及び民営バスの利用者の分析は、特に観光客はどの位の割合か、また利用バス停は
14	通勤通学でバスを利用しない理由の詳細が必要では。思いきって通学は大幅値下げをして利用者の敷居を下げてもいいのでは。
15	バスに乗ったことのない人も多いようなので、バス利用促進のための方策を取り入れては。
16	これは蛇足ですが、Uターン、Iターンが25%もいるとのこと。どのような理由なんですか。興味があります。
17	P17 2-10-2 利用実績 「H25 期からは、集計方法の変更があった」とあるが、変更理由(方法)を明記されては如何か。評価指標の設定に施設利用者数と満足度の増加とあるので明確にしておいた方がよい。

18	<p>P62 4-3 形成計画区域 「村全域」とあるが、民間路線バスの起点、終点が小川町で、村営バスは寄居駅が起点、終点となっており、村外への交通圏があるので、寄居町、小川町も加えるべきではないか。</p>
19	<p>P65～66 4-6 形成計画の事業と実施主体 「⑦過疎地・福祉有償輸送との連携」で実施主体が東秩父村となっているが、福祉有償輸送事業者も加えるべきではないか。 他に観光関係が記載された部分には観光関係事業者も加えるべきではないか。たとえば⑨利用促進策、⑩周辺地域との連携</p>
20	<p>P66 計画スケジュール 各事業種別に事業主体を加える 目標との関連付け 初年度(27年度)は四半期ごとの詳細</p>
21	<p>p59の4-1-1の②の後段で、「活性化を交通不便は停滞させる」との記述がありますが、前段の文言を踏まえ、文章として文言を整理すべきではないでしょうか。</p>
22	<p>p65の⑥で観光客用季節デマンド交通について、国庫補助事業「地域公共交通再編実施事業」の適用が記載されていますが、観光客向けの事業は国庫補助事業の対象になるのでしょうか。</p>
23	<p>p68の行程表で、地域公共交通再編実施計画の策定が平成27年度末までかかる中、既存路線の再編やデマンド交通は平成28年度から事業開始となっています。既存路線等の補助金の適用・調整や再編に係る住民説明等について、実施時期や手法はどのようにお考えでしょうか。</p>